

2020 年度事業 進捗報告書（資金分配団体）

- 提出日 : 2022年11月1日
- 事業名 : ソーシャルビジネス循環地域形成事業
- 資金分配団体 : 九州地域ソーシャルビジネス・コンソーシアム

① 実績値

【資金支援】

アウトプット	指標	目標値	達成時期	現在の指標の達成状況	進捗状況 *
1-1 地域において広域に社会課題解決につながる商品・サービスを展開するソーシャルビジネス事業者を発掘するとともに各事業者における新商品・サービスの開発を促す。	①開発およびリニューアルした新商品・サービス利用者（受益者）の増加数	1,000 人・社程度	2023 年 12 月	合計：約 20,000 人・社 トラスト：リエートス（会員 11 人、起業支援 56 社、ハウス 0 人（19 人入居候補）、月例イベント参加 996 人 よしもと：普及イベント参加者 18,000 人、ワークショップ参加 1,107 人、起業相談 202 件、BS 番組案件 10 件 ホンジョー：システム利用 0 件、残存価値査定 27 施設・40 回、ボードレス：アカデミー258 人、バンク 143 人、連携機関 20 件、クラファン利用 21 人 WorkStep：ママドラフト会議参加企業 146 社、求人メディア掲載企業 11 社、就労登録 122 人、リスキル 20 人 Q6 新たなサービス構築：できた 100%	1

	②開発およびリニューアルした新商品・サービスの販売額の増加数	対前年増	2023年 12月	Q9 事業の拡大：できた 100%	2
	③実行団体の財務内容の改善	新事業の黒字化ならびに黒字化スキーム実現、もしくは組織全体の前年度数値からの改善	2023年 12月	Q1-Q2 資金調達：できている 前 44.4%→現 44.4% Q1-Q2 区分経理：できている 前 33.3%→現 88.9% Q1-Q2 持続可能なビジネスモデル：できている 前 33.3%→現 66.7% Q7 持続可能なビジネスモデル：できた 77.8% Q8 既存事業との相乗効果の発揮：できた 100%	2
2-1 ソーシャルビジネス事業者による新規起業の誘発及び関係者との間のネットワーク・アライアンスを提案し、地域でのソーシャルビジネスの創出を促す。	①連携するソーシャルビジネス事業者・パートナーの増加数	150 団体程度	2023年 12月	合計：約 200 団体・社 トラスト：8 社 よしもと：1 団体 ホンジョー：メーカー3 社、販社 5 社、中古販社 3 社、廃棄物処理 15 社、大学 1 団体 WorkStep：参加企業 146 社、メディア掲載企業 11 社、自治体 2 団体、パートナー 3 団体、大学 1 団体 ボードレス：4 団体（京都信金など） Q1-Q2 ステークホルダーとの連携：できている 前 55.5%→現 88.9% Q5 新たなステークホルダーとの関係構築：できた 100%	2

	②実行団体の活動を通じたソーシャルビジネス参入検討者数・新規起業数	200人・50社程度	2023年 12月	合計：検討延べ368人、起業66社 トラスト起業支援2社、起業1社 よしもと：起業相談202件、起業4社 ボーダレス：バンク143人、クラファン活用21人、起業61社 (WorkStep：就労決定39人)	2
3-1 ソーシャルビジネス事業者の社会的インパクト評価の理解を深め、社会的インパクト評価に基づくビジネスの推進・普及を促す。	①実行団体による社会的インパクト評価の理解度向上	5団体の着実な実施と事業への位置づけ	2023年 12月	Q1-Q2 ロジックモデル構築：できた前44.4%→現100% Q1-Q2 ソーシャルインパクト評価：実施している前22.2%→現100% Q1-Q2 ソーシャルインパクトの発揮：できている前66.7%→現77.8% Q10 ソーシャルインパクトの拡大：つながった100% Q12 ソーシャルインパクト評価の事業管理への活用：できた55.6%	2
	②広報・IR・営業における社会的インパクト評価の活用機会の増加数	15件程度	2023年 12月	Q14 ソーシャルインパクト評価のステークホルダーとの関係構築への活用：できた77.8%	2
	③社会的インパクト評価の活用による成約・資金調達（ファンドレイジング）の件数	5件程度	2023年 12月	Q13 ソーシャルインパクト評価の資金調達への活用：できた33.3%	3

※表内のパーセンテージは、「実行団体向け中間評価アンケート（N=9）」の数字。Q番号は設問番号、前は事業開始前、現は中間評価時点を示す。

※進捗状況：1 計画より進んでいる、2 計画どおり進んでいる、3 計画より遅れている、4 その他

【非資金的支援】

アウトプット	指標	目標値	達成時期	現在の指標の達成状況	進捗状況 *
<p>1-1 サポート組織とソーシャルビジネス事業者間の信頼関係に基づくサポート体制を構築する。</p> <p>1-2 トライアル&エラーを積み重ねより良い関係性・仕組みを提案する。</p>	①面談回数	360 回程度（2 回×36 カ月×5 団体）	2023 年 12 月	合計：212 回 事業計画：123 回 資金計画：31 回 規程契約：17 回 その他：41 回	2
	②専門家・アドバイザーの派遣回数	10 回程度（必要に応じて）	2023 年 12 月	0 回	2
	③関連事業者・パートナーの紹介数と成果	民間企業や NPO 法人など 10 社程度（2 件×5 団体）	2023 年 12 月	合計：17 回 よしもと：4 回 トラスト：8 回 ホンジョー：2 回 ボーダレス：2 回 WorkStep：1 回	1
	④情報提供・相談の回数と内容	180 回程度（面談の補完）	2023 年 12 月	Q1-Q2 組織運営：開催できている 前 55.5%→現 100% Q1-Q2 規程整備：できている 前 33.3%→現 100% Q4 組織体制：強化された 88.8%	2

<p>2-1 ソーシャルビジネス事業者の活動を積極的に発信し、事業者間及び多様なセクターとの連携を進める。</p> <p>2-2 各地域・関係機関におけるソーシャルビジネスの担い手・ファシリテーターを繋げ交流を進める。"</p>	①講演・セミナー等の開催による情報発信数	10 回程度(年間3回×3年)	2023 年 12 月	<p>合計 70 件</p> <p>JANPIA 掲載：8 件</p> <p>KSBC 掲載：32 件</p> <p>TV/ラジオ：10 件</p> <p>イベント出演：12 件</p> <p>記者発表：4 件</p> <p>講師派遣：4 件</p>	1
	②関係機関への働きかけ回数と連携内容	経済団体や行政機関、大学など 10 機関程度(2 件×5 団体)	2023 年 12 月	<p>合計：7 機関</p> <p>内閣府沖縄総合事務局×よしもと糸島市・福津市×トラスト</p> <p>佐賀県・佐賀大学・北九州市立大学×ホンジョー</p> <p>牧之原市×ボーダレス</p> <p>Q11 コレクティブ・インパクト拡大できた：88.9%</p>	2
	③ソーシャルビジネスの担い手・ファシリテーターの人的交流機会の創出回数および内容	10 回程度(年間3回×3年)	2023 年 12 月	<p>合計：7 回</p> <p>Global Social Business Summit (2021.6)、九州大学アントレプレナーシップセミナー(2021.7/2022.7)、Social Tech Summit 2021 (2021.10)、YY コンテスト(2021/2022)、SDGs ネットワーキング・ラボ(2022)</p> <p>Q3 事業責任者スキルの変化：高まった 100%</p>	2

<p>3-1 リエゾン・ファシリテーターを中心に多様なセクター間のソーシャルビジネス・ネットワークを形成する。</p> <p>3-2 ワークショップを重ね地域の社会課題にともに取り組む体制を促す。</p>	①ソーシャルビジネス事業者間のネットワークの構築数	15程度(5団体×3団体)	2023年 12月	合計：5団体 福岡県社会活動推進課、佐賀未来創造基金、サステナブルスケール、筑後川コミュニティ財団、SINKa	2
	②多様な関係機関とのネットワークの構築	10程度(5団体×2機関)	2023年 12月	合計：5団体 ユヌスセンター、さくらコンサルティング、三井不動産、筑邦銀行、三好不動産	2
	③地域間のネットワークの構築支援	実行団体5団体ならびに先進的なソーシャルビジネス団体10団体の計15団体程度を中心としたソーシャルビジネス関心層・潜在的社会起業家層350人・社程度	2023年 12月	合計：10団体 九州大学ユヌス&椎木ソーシャルビジネス研究センターSBRC、東京大学中村研究室、北九州市立大学松本研究室、九州経済産業局、佐賀未来創造基金、サステナブルスケール、筑後川コミュニティ財団、うむさんラボ、ヒューマンハーバー、オングリット	2
4-1 コレクティブ・インパクトに基づく協働を通じ、地域における社会課題解決手法としてのソーシャルビジネスの理解と活用を促進を促す。	①ソーシャルビジネスに関する講演・セミナーの開催	5回程度	2023年 12月	合計：7回 Global Social Business Summit (2021.6)、九州大学アントレプレナーシップセミナー(2021.7/2022.7)、Social Tech Summit 2021(2021.10)、YYコンテスト(2021/2022)、SDGsネットワークキング・ラボ(2022)	2

	②ソーシャルビジネス事業者の事例紹介	実行団体 5 団体を含む 15 事例程度の取りまとめ、刊行物等での紹介ならびに WEB・SNS・BS チャンネル・ラジオ等での発信	2023 年 12 月	合計：2 団体＋ソーシャルインパクトボンド特集（九経調月報 2021.10/2021.11） ヒューマンハーバー（2021.10）、オングリト（2021.11）	2
	③地域での理解度向上	関心層 16.4% から 20.0% へ（東京大学中村研究室：ソーシャルビジネス調査）	2023 年 12 月	21.5%（2022.7-8 実施、N=2,356）	2

※表内のパーセンテージは、「実行団体向け中間評価アンケート（N=9）」の数字。Q 番号は設問番号、前は事業開始前、現は中間評価時点を示す。

※進捗状況：1 計画より進んでいる、2 計画どおり進んでいる、3 計画より遅れている、4 その他

② 事業進捗に関する報告

1.事業計画に掲げた短期アウトカムの達成の見込み
1.達成の見込み
2.アウトカムの状況
A：変更項目
<input checked="" type="checkbox"/> 変更なし <input type="checkbox"/> 短期アウトカムの内容 <input type="checkbox"/> 短期アウトカムの表現 <input type="checkbox"/> 短期アウトカムの指標 <input type="checkbox"/> アウトカムの目標値
5.新型コロナウイルス感染拡大に対して、事業活動を行う際に工夫した点
・移動制限などのため対面での伴走支援が行えなかったことからいち早くオンラインミーティング等ができるように対応。経理処理や社会的インパクト評価に関する説明会・相談会をはじめ、定例ミーティングなど、コミュニケーションの多くをオンラインにて実施した。

6. 実行団体の進捗に関する報告

- ・ 5つの各実行団体とも、実態に合わせて柔軟に事業計画を見直しつつ、中長期アムトカムの実現に向けて着実に事業を進めている。
- ・ KSBCで実施した「実行団体の組織基盤に関するアンケート調査」によると、本事業を通じて、組織基盤の強化や新商品・サービスの創出が図られ、既存事業との相乗効果が図られるなど成果が出ているが、持続可能な事業モデルの形成や社会的インパクト評価の事業への活用が現状では不十分である。
- ・ 事業の見直し等で想定を超える成果がでてきていることとして、ボーダレスジャパンによるボーダレスバンク事業では、金融機関とソーシャルビジネスの資金需要の規模感でのミスマッチなどがあり、融資実績が積み上がっていないものの、その代替策として、クラウドファンディング「for good」の立ち上げを行い、ソーシャルビジネスの起業や事業化に向けた一步を踏み出すきっかけを創出しており、その結果新規の社会起業家が想定以上に生まれつつある。トラストのコワーケーション事業では、コレクティブハウスの最適物件の確保に困難を極めたが、その結果コレクティブタウンという面的広がりを持った共助の住まい方という考え方が生まれ、アウトカムの拡大や持続可能な事業モデルの構築に繋がりがつつある。よしもとラフ&ピースによる沖縄ソーシャルアイランド事業では、BSよしもとの開局とソーシャルビジネス番組のスタートによって、メディアの力によるソーシャルビジネスへの関心層の拡大を図り、うむさんラボとのコラボとソーシャルビジネスキャラバンによって、社会起業家の発掘と育成、その後の伴走支援までの一貫したソーシャルビジネス創出体制が確立しつつある。加えて、ボーダレスジャパンとの実行団体間の連携によって、事業計画づくりや資金調達などの支援体制も充実しつつある。
- ・ 事業成果での懸念事項としては、ホンジョーの医療機器リサイクルリユース事業がある。重要なステークホルダーに医療機関が含まれているが、新型コロナウイルスへの緊急対応が最優先事項となるなかで、本事業への関与が困難を極めている。2022年後半になって、ようやく第7波がおさまりをみせるなかで、ようやく関与できる兆しが見えつつある。この間、医療機器メーカーや大学等との関係性を深め、頻繁な入れ替えがある医療機器に対象を絞ることで、医療機関の関与にメリットが見えやすくするしくみを構築しつつある。今後、医療機関の関与を広げられるかが事業の広がりを決めるカギになる。また、WorkStepのママドラフト会議事業に関して、多くのステークホルダーとの連携によって事業の広がりは見られているものの、当初の事業目標のひとつであったオンライン対応による研修スキームの構築と広域展開の実現という面においては道半ばの状況にある。

③ 広報（※任意）

1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）

- ・WEB：KSBC の Facebook ページにて実行団体の活動実態・メディア掲載等を紹介
- ・ラジオ：FM77.7COMITEM ソーシャルビジネス番組「トリプルウイン」（実行団体5団体に加えて、ソーシャルビジネス実践者の情報を毎週1回発信中）
- ・TV：BS よしもとソーシャルビジネス番組（ソーシャルビジネス実践者の情報を適宜発信中）
- ・雑誌：福岡県で休眠預金事業ならびに KSBC の事業概要を紹介
- ・新聞：休眠預金事業ならびに KSBC の事業概要、実行団体の公募概要を紹介（日本経済新聞、西日本新聞）
- ・その他：九州大学アントレプレナーシップセミナーや Social Business Day 等で休眠預金事業ならびに KSBC の事業紹介、実行団体の事業紹介等を実施
- ・その他：実行団体のプレスリリース支援（適宜メディアへの働きかけ）

2.広報制作物等

- ・実行団体5団体の事業紹介動画作成

3.報告書等

- ・とくになし

2020 年度事業 中間評価報告書（資金分配団体）

評価実施体制

内部／外部	評価担当分野	氏名	団体・役職
外部	資金分配団体ならびに実行団体全般	中村 寛樹	東京大学社会科学研究所・准教授
内部	資金分配団体ならびに実行団体全般	岡野 秀之	九州経済調査協会事業開発部・部長
内部	実行団体（WorkStep）	能本 美穂	九州経済調査協会調査研究部・次長
内部	実行団体（トラスト、よしもとラフ＆ピース）	原口 尚子	九州経済調査協会調査研究部・研究主査
内部	実行団体（ホンジョー、ボードレス・ジャパン）	平松 朋子	九州経済調査協会調査研究部・研究員

A) 事業のアウトカムの進捗状況の評価

① 短期アウトカムの進捗状況

【資金支援】

アウトカムで捉える変化の主体	指標	目標値	達成時期	これまでの活動をとおして把握している変化・改善状況
実行団体において、新たなソーシャルビジネス商品・サービスが形成できているか	①開発およびリニューアルした新商品・サービス利用者の増加数、②新たなサービスが構築できたか（アンケート）	①1,000人・社程度 ②100%	2023年12月	各実行団体ともに休眠預金事業を通じて、新たな商品・サービスを開発し、運用を開始している。実行団体向けアンケートでも新たなサービス構築ができたとする回答が100%となった。また、現時点での利用者数は、事業開始当初の0人から、約20,000人となっており、目標を大きく上回っている。ただし、ホンジョーやトラストのように、コロナ等の外部環境要因によって当初想定していた商品・サービスのリリースにいたっていない団体もあり、今後の集中的な支援が求められる。

<p>実行団体において、ソーシャルビジネスの事業成長と持続的経営ができてきているか</p>	<p>①開発およびリニューアルした新商品・サービスの販売額の増加数、②事業の拡大（アンケート）、③既存事業との相乗効果（アンケート）、④財務内容の改善、⑤既存事業との相乗効果（アンケート）、⑥持続可能なビジネスモデル構築（アンケート）</p>	<p>①対前年増 ②100% ③100% ④当該事業の黒字経営、事業全体の黒字経営、既存事業への相乗効果が発揮できている状態 ⑤100% ⑥100%</p>	<p>2023年12月</p>	<p>各実行団体ともに休眠預金事業を通じて開発した新たな商品・サービス事業に従事しはじめ、ここに売上げを立て始めている。実行団体向けアンケートでは、事業の拡大ができた100%、既存事業との相乗効果を発揮できた100%となっている。また、持続可能なビジネスモデルができたが77.8%である。それなりの高率ではあるが、残り期間で100%となるように支援を図っていく必要がある。また、財務内容の改善に関して、資金計画での収支の把握（区分経理含む）はできているが、人件費や事務所経費・情報機器などの共通経費ならびに一般管理費等を計上していない実行団体が多く、正確な事業損益の把握が難しい点が課題である。当該事業では赤字でも既存事業の売上増加の相乗効果でトータルとして財務内容が好転するケースもあり、これをどう評価するかという課題もある。いずれにしても、最終報告に向けて、事業終了後の中期経営計画（事業計画ならびに資金計画）の策定を進めるなど、将来的な持続可能性の確立方策を検討していく必要がある。</p>
---	---	--	-----------------	--

※表内のパーセンテージは、「実行団体向け中間評価アンケート（N=9）」の数字。Q番号は設問番号、前は事業開始前、現は中間評価時点を示す。

【非資金的支援】

アウトカムで捉える変化の主体	指標	目標状態	達成時期	これまでの活動をとおして把握している変化・改善状況
<p>実行団体において、連携による事業形成ができているか</p>	<p>①持続可能な事業実施に必要な連携先とのつながり、②新たなステークホルダーとの連携（アンケート）</p>	<p>①持続可能なビジネスモデルに必要なステークホルダーと連携が進み、ソーシャルインパクトが十分に発揮できている状態 ②100%</p>	<p>2023年 12月</p>	<p>休眠預金事業によって新たな商品やサービスを提供するにあたって、新たなステークホルダーとの連携が各実行団体でみられ、総計で200社を超える繋がりを得ている。事業モデルによって、団体ごとに繋がり数は異なるが、持続可能な事業モデルの形成に向けて適切なステークホルダーとの連携が図られつつある。関係性がパートナー的な Win-Win の関係となるように、各団体の連携のメリットや役割を明確にしつつ、そのモデルを広げていくような継続的支援が求められる。なお、実行団体向けアンケートでも新たなステークホルダーとの連携は100%となっている。</p>
<p>九州において、ソーシャルビジネスに係る団体のネットワークの形成ができているか</p>	<p>①ソーシャルビジネス事業者間のネットワーク構築、②多様な関係機関とのネットワーク構築、③社会起業家検討数、④社会起業家数</p>	<p>①15程度 ②10程度 ③200人 ④50社</p>	<p>2023年 12月</p>	<p>実行団体のステークホルダー連携数が200社を超えた上に、資金分配団体としても優良なソーシャルビジネス実践者やコレクティブ・インパクトの創出に求められるステークホルダー（経済団体、行政、大学など）の繋がりを図りつつある。ソーシャルビジネス団体が5団体、多様な関係先が5団体程度と目標数に達していないが、深い関係性が図られつつあり、質を重視した相互メリットのある関係性構築を図っていく必要がある。</p> <p>今後は、実行団体の事業紹介に加えて、優良なソーシャルビジネス事業者のビジネスモデル紹介などを通じて、ソーシャルビジネスの社会的関心を高めるとともに、相互連携の促進と新規の社会起業家創出に寄与するスキームに昇華させていくことが求められる。なお、ソーシャルビジネス事業者のよりどころとなる場が地域にあり、メンバーが相互に繋</p>

				<p>がり、切磋琢磨できる環境構築に向けた工夫も求められる。</p> <p>なお、社会起業家検討数ならびに社会起業家数は、実行団体の活動（メディアを通じたソーシャルビジネス認知度拡大→社会起業家発掘→起業相談・事業相談・マッチング→事業計画策定支援→ビジネスプランコンテスト→クラウドファンディング→資金調達スキーム→コミュニティ形成・伴走支援など）が活発かつ円滑に実施されていることから、それぞれ372人、67社と目標数を上回っている。ただし、課題として検討段階から起業段階に至る大きなハードルが依然として存在しており、この壁を越えるためのスキームづくりをさらに深化させる必要がある。その上で、起業後の持続可能な事業支援・伴走支援と、起業に向けた新たなチャレンジの促進策を並行して行っていく必要がある。</p>
<p>実行団体において、ソーシャルインパクト評価の理解と活用が進んでいるか</p>	<p>①ロジックモデルの構築（アンケート）、 ②ソーシャルインパクト評価の実施（アンケート）、③事業管理での活用（アンケート）、④広報・IR（ステークホルダー拡大）での活用（アンケート）、⑤資金調達での活用（アンケート）</p>	<p>①100% ②100% ③100% ④75% ⑤50%</p>	<p>2023年 12月</p>	<p>実行団体向けアンケートによると、休眠預金事業開始前にソーシャルインパクト評価を実施していたとする回答は22.2%であったが、現在は100%となっている。ロジックモデルの構築に関しても、実施前の44.4%から100%となり、本事業を通じてソーシャルインパクト評価への理解が進み、定着しつつある。その上で、これらの利活用という点に関しては、事業管理への活用が55.6%、ステークホルダー構築への活用が77.8%、資金調達への活用が33.3%などとなっており、利活用の促進が課題となっている。</p> <p>なお、今後は、具体的な利活用事例や件数の把握に努め、活用事例の発信にも繋げていく必要がある。</p>

社会課題解決の手段として、ソーシャルビジネスの認知度が向上しているか	①ソーシャルビジネスの優良事例の紹介数、②地域でのソーシャルビジネスの理解度（関心層の増加）	①15事例 ②20.0%	2023年 12月	ソーシャルビジネスの認知度に関しては、評価アドバイザーの東京大学中村准教授が毎年1回実施しているソーシャルビジネスに関するアンケート調査で関心層の広がりを見ているが、事業開始前の16.7%から21.5%（2022.7月調査 N=2,356）まで高まっており、想定以上に世の中の認知が高まっている。SDGsやESG、新しい資本主義など、社会課題解決の必要性や事業の社会性が広く認識されるなど、外部要因によるところが多いと考えられるが、その機会を好機と捉えて、メディアやセミナー・コンテスト、事例紹介、コミュニティ活動、連携拡大などを通じて広く発信していくことが求められる。また、事例紹介に関しては、各種のセミナーやメディアなどでの紹介を通じたフローの活動に加えて、動画やケース作成、刊行物での紹介などストックとしての蓄積も進めていく必要がある。刊行物での事例紹介は、現在2団体にとどまっているが、今後注力していく必要がある。
------------------------------------	--	-----------------	--------------	---

※表内のパーセンテージは、「実行団体向け中間評価アンケート（N=9）」の数字。Q番号は設問番号、前は事業開始前、現は中間評価時点を示す。



② アウトカムの分析「⑧アウトカムの達成度」(※任意)

評価小項目	評価小項目の評価結果	評価結果の考察



事業のアウトカムの進捗評価	評価結果の考察
<p>事業のアウトカムの進捗の程度は、事業終了時には</p> <p><input type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値を上回っての達成の見込みがある</p> <p><input type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値を達成の見込みがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値はおおむね達成できる見込みがある</p> <p><input type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値の達成は不透明である</p> <p><input type="checkbox"/> 短期アウトカムの目標値の達成は難しい</p> <p>と自己評価する</p>	<p>短期アウトカムのベースとなる実行団体の新たな商品・サービスの形成に関しては、各団体ともに事業実施の過程で生じた課題に柔軟に対応しつつ、事業モデルを変化させつつも5団体中3団体でほぼ目標どおり実現している。残り2団体のうちの1つは、課題である不動産物件の確保と活用策などに目処が立ちつつあり、最後の1団体も実証実験段階に移っており、出口がみえつつある。今後は、持続可能なビジネスモデル構築が最大のテーマであり、そのために必要なステークホルダーとの連携や社会への商品・サービスの訴求などを深めていく必要がある。</p> <p>加えて、中長期アウトカムである「社会課題解決の手段としてソーシャルビジネスの認知度を向上させ、ソーシャルビジネスの起業や事業が多数行われるソーシャルビジネスの先進モデル地域の形成」に向けて、実行団体を含む質の高いソーシャルビジネス同士の連動による相乗効果の発揮や社会起業家創出に向けたプラットフォーム構築、ならびにコレクティブ・インパクトの増大に資する多様な機関・団体の Win-Win なカタチでの連携など、環境づくりに向けた取組が必要である。</p>

B) 事業の改善状況の評価

① 事業の実施過程・事業改善に関する評価

評価項目	評価小項目	評価結果	考察
実施状況の適切性	①面談回数 ②専門家・アドバイザーの派遣回数 ③関連事業者・パートナーの紹介数	①212回 ②0回 ③17回	<p>実行団体からの信頼獲得と実行団体のスムーズな事業実施への寄与という点に関して特に注力して事務局運営ならびに伴走支援を行った。コロナ禍ということで、リアルでのミーティングが行えない状況が続いたが、いち早くリモートでの対応ならびにメール等でのこまめな対応を行い、各団体のスムーズな事業運営に寄与できたと考える。事業実施に不可欠な適切なパートナーやステークホルダーの紹介を通じて、実行団体の主体性をじゃますることなく、自然と次の一步を踏み出せるようにそつと後押しをするような点にも注力できた。実行団体の事業モデルが確立するなかで、今後は情報発信とマッチングなどに注力する段階になっていると考える。</p>
実施をとおした活動の改善、知見の共有	①KSBC 運営委員会の開催 ②JANPIA 第三者評価の実施	①毎月開催 ②適宜対応	<p>コンソーシアム構成団体2団体の意思疎通を図るため、KSBC 運営委員会を毎月開催し、伴走支援のあり方や実行団体の事業進捗等の情報共有を図ってきた。この会議を通じて、実行団体が抱える課題や困りごとなどを共有するとともに、解決策などを協議・実行できる体制が整った。実行団体の事業が立ち上がってきたことから、2022年度からはアウトプット指標の共有もはじめるなど、内容も深めつつある。</p> <p>また、JANPIA 第三者評価を受けることを通じて、KSBC ならびに実行団体の活動を客観的に捉えることができ、活動の改善や知見の広がりにつながっている。第三者評価を通じて、事業理解伝達の難しさや評価視点の相違など課題も明確になりつつある。</p>

<p>組織基盤 強化・環境 整備</p>	<p>①組織運営・経営会議開催ができて いる（アンケート） ②規定類の整備ができて（アン ケート） ③事業企画責任者の配置（アンケ ート） ④区分経理の実施（アンケート） ⑤資金調達（アンケート） ⑥ステークホルダーとの連携（アン ケート） ⑦ソーシャルインパクトの発揮が できている（アンケート） ⑧持続可能なビジネスモデル構築 （アンケート） ⑨組織体制の強化ができて（ア ンケート）</p>	<p>①事業実施前 55.5% →現在 100% ②事業実施前 33.3% →現在 100% ③事業実施前 55.5% →現在 100% ④事業実施前 33.3% →現在 88.9% ⑤事業実施前 44.4% →現在 44.4% ⑥事業実施前 55.5% →現在 88.9% ⑦事業開始前 66.7% →現在 77.8% ⑧事業実施前 33.3% →現在 66.7% ⑨強化された 88.8%</p>	<p>休眠預金事業実施前後の組織基盤の状況の変化の把握に関しては、 実行団体へのアンケートをおこなっている。その結果、本事業の実施 前よりも現在の方が種々の項目で組織基盤強化に繋がっているとみら れる。経営の中核となる会議（理事会や役員会等）の開催と規定類の 整備、事業企画責任者の配置に関しては、事業実施前には半数程度で しかできていなかったものが、現在では 100%となっている。その一 方で、資金調達や持続可能なビジネスモデル構築などは、それぞれ 44.4%、66.7%とまだまだ低い水準にあり、これらの改善に寄与する伴 走支援が求められる。</p>
------------------------------	--	--	--

② 短期アウトカムの状態の変化・改善に貢献した要因や事例

・適切な事業説明会の開催とこまめな相談への対応。特に、事業実施過程において事業内容の見直しやそれに伴う支出内容の見直しなどを気にする実行団体が多いなか、できるだけ柔軟に対応するとともに、中長期アウトカムの実現に向けたアプローチ方法の違いであれば、さまざまなチャレンジを積極的に行って欲しいということを周知しつつ事業を行ったこと。それに伴う事業計画や資金計画の見直しの方法やタイミングなどを事前に共有し、実行団体の負担が最低限のものになるように努めたこと。

③ 事前評価時には想定していなかった成果

- ・クラウドファンディング「For Good」の開設・運用（ホーダレス・ジャパン）ならびに、その活用による起業マインドの醸成と起業への道筋の明確化によって、新規の社会起業家が想定以上に誕生しつつある。
- ・社会起業家育成を目指す複数団体同士のコラボ（ホーダレス・ジャパンとうむさんラボ）によって、社会起業家育成基盤の厚みが増しつつある。



④ 事業計画（資金分配団体）の改善の必要性の確認

- 社会課題のニーズに事業計画の内容は合致している
- 受益者や対象グループのニーズに事業計画の内容は合致している
- 事業計画に記載している活動は、アウトプット⇒アウトカムへのつながりが実際に確認できている
- 残りの期間の資金配分・人員体制・スケジュールは活動を円滑に行えるよう計画されている
- 短期アウトカム指標は、事後評価時に測定し、達成度を評価することが可能な内容になっている



事業の改善状況の評価結果	評価結果の考察
<p>残りの事業期間で、事業が短期アウトカムを達成するために、</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業計画は適切に改善されたといえる</p> <p><input type="checkbox"/> 事業計画を適切に改善する見込みがある</p> <p><input type="checkbox"/> 事業計画の改善について、課題が残っていると自己評価する</p>	<p>コロナ禍もあり、大々的なリアルでのセミナーの開催や交流などが制限されるなかで、リモートセミナーやリモートミーティング、SNS等のソーシャルメディア、新聞やTV、ラジオ等のマスメディア、刊行物などの幅広い媒体での情報発信に努めていた。これらのフローで流れる情報をフル活用・再利用して、ストックとして幅広くかつ永続的に活用できる事業計画への変更を行う予定である。具体的には、九州大学ユヌス&椎木ソーシャル・ビジネス研究センターSBRC や東京大学社会科学研究所などの研究機関との連携を深め、ソーシャルビジネスのケース集を作成し、社会へのソーシャルビジネスの認知度向上に加えて、社会起業家育成ならびにソーシャルビジネス経営のバイブルの作成を目指す。</p>

⑤ 中間評価結果を踏まえて今後注力したいまたは早急に取り組みたい事項をお聞かせください。

- ・ 実行団体の事業モデルのブラッシュアップ（持続可能なモデルへ）
- ・ 実行団体の事業推進ならびにコレクティブ・インパクトの拡大に向けた支援強化
- ・ 実行団体間の関係性構築ならびに相乗効果の創出
- ・ ソーシャルビジネス事業モデルケースづくり
- ・ ソーシャルインパクト評価の活用促進（広報、営業、資金調達等）

添付資料

活動の写真（画像データは1枚2MG以下、3～4枚程度）

Social Business Day 2021



